



2025年3月24日

各 位

会 社 名 リズム株式会社
代表者名 代表取締役社長 湯本 武夫
(コード番号 7769 東証プライム)
問合せ先 取締役執行役員 相澤 竜也
(TEL 048-643-7241)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、2024年3月4日に公表いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」に関しまして、本日開催の取締役会にて改めて現状分析・評価を行い、改善に向けた方針、取組をアップデートいたしましたので、お知らせいたします。

また、本日、2025年度を初年度とする新たな中期経営計画を策定し公表しておりますので、併せてご参照ください。

同計画においても、現中期経営計画と同様に資本コスト経営への取組を掲げております。現時点ではPBRは1倍前後で推移しておりますが、引き続き、業績拡大による企業価値向上を第一に、資本コストや株価を意識した経営の実現、更なるPBRの向上に努めて参ります。

以上



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 (アップデート)

2025年3月24日
リズム株式会社
(東証プライム 7769)

I 概要・対応方針

II 資本コストや資本収益性に関する現状分析

III 取組

注記

- ・本資料中、特段の注記がある場合を除き、金額は切り捨て、年は事業年度(4月～翌3月)を表します。
- ・2024年度業績予想は2024年11月14日発表「2025年3月期第2四半期（中間期）決算短信」の数値です。
- ・2024年度中期計画数値は2022年3月23日発表「中期経営計画（2022-2024年度）」の数値です。
- ・2025-2027年度中期計画数値は2025年3月24日発表「中期経営計画2027」の数値です。

I 概要・対応方針

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

	2024年12月末	【課題】 ✓ 収益拡大の遅れ ✓ 資本コストを上回る「 資本収益性 」の確保 ✓ 「 成長性 」への適切な市場評価 (適正株価水準の維持)
株価	4,105円	
PBR	1.08倍	
ROE (年間換算)	2.3%	

現状分析

- 事業環境変化等から利益水準は中期経営計画を下回る水準。
- **ROEは中期経営計画において掲げている目標値 (ROE5.6%) を下回る水準 (2.3%)** であり、当社で資本コストとして算出しているWACC (6%程度) を下回る水準にとどまる。
- **直近PBRは1倍前後**で推移しているが、継続的かつ更なる改善が必要。
- PERは前年度61倍から34倍へ低下も依然高水準。収益が株価に追い付いていない状態が続く。

対応方針

- 新中期経営計画 (中期経営計画2027) による業績拡大
- 持続的な成長実現のための経営資源の適切な配分

改善に向けた取組内容

■ 中期経営計画2027（2025年度～2027年度）の達成

- 新中期経営計画で業績拡大図り、成長戦略実現と持続的な成長、企業価値向上を目指す

■ ROIC経営の推進

- WACC、ROICを加味した事業ポートフォリオ・KPI評価
- 事業別ROICツリーによるモニタリング
- 投資基準に基づく個別投資判断

■ 成長分野への積極投資

- 設備投資、研究開発投資、人的資本投資、M&A

■ 株主還元の向上・資本政策

- 2024年度増配（一株当たり73円）
- 新中期経営計画による業績拡大にて更なる株主還元の実現

■ IR活動強化

- 英文開示、個人投資家向け説明会、機関投資家との1on1ミーティング

■ コーポレートガバナンスの向上

- コーポレートガバナンス・コード全項目コンプライを達成。実効性の更なる高度化へ

Ⅱ 資本コストや資本収益性に関する現状分析

Ⅱ 資本コストや資本収益性に関する現状分析

売上・利益計画

	2023年度	中期計画	2024年度			2027年度	
	実績		Q3実績	進捗率※1	業績見通し	計画	2024年度比
売上高	32,602	35,500	25,386	72%	33,000	40,000	7,000
精密部品事業	25,173	26,300	19,316	73%	25,100	30,000	4,900
生活用品事業	7,027	8,800	5,770	66%	7,500	9,400	1,900
その他事業	401	400	299	75%	400	600	200
営業利益	730	2,000	656	33%	1,200	2,500	1,300
精密部品事業	1,769	2,300	1,647	72%	2,100	2,850	750
生活用品事業	-704	200	-658	—	-400	150	550
その他事業	68	75	43	58%	50	110	60
調整額	-401	-575	-376	—	-550	-610	-60
経常利益	1,259	2,250	958	43%	1,600	2,800	1,200
親会社株主に帰属する 当期利益	477	1,600	549	34%	1,000	2,100	1,100
ROE	1.6	4.7	※2 2.3	—	3.2	6.0	2.8
為替レート	151.41	120.00	158.18	—	145.00	140.00	—

※1 進捗率 対中期経営計画。 ※2 年間換算ROE

PBRの状況

	流通株式 時価総額 (百万円)	当期利益 (百万円)	株価 (円)	EPS (円)	PER (倍)	流通株式 比率	BPS (円)	PBR (倍)
2022年度 実績	9,068	794	1,652	96.16	17.2	65.4%	3,497	0.47
2023年度 実績	11,197	477	3,551	57.86	61.4	37.6%	3,773	0.94
2024年度 12月末実績	13,386	1,000 ※3	4,105	※1 119.26	34.4	38.9% ※4	※2 3,808	1.08

※1、※2 自己株式を除かない全株式数で試算 ※3 2024年度当期利益は業績予想による ※4 2024年9月末当社試算

- 事業環境変化等から利益水準は中期経営計画を下回る水準。
- ROEは中期経営計画において掲げている目標値（ROE5.6%）を下回る水準（2.3%）であり、当社で資本コストとして算出しているWACC（6%程度）を下回る水準にとどまる。
- 直近PBRは1倍前後で推移しているが、継続的かつ更なる改善が必要。
- PERは前年度61倍から34倍へ低下も依然高水準。収益が株価に追いついていない状態が続く。

Ⅲ 取組

数値計画

	2024年度 業績予想	2025年度 計画	2026年度 計画	2027年度 計画	2024年度比
売上高	33,000	33,500	37,000	40,000	7,000
精密部品事業	25,100	24,700	27,500	30,000	4,900
生活用品事業	7,500	8,300	9,000	9,400	1,900
その他事業	400	500	500	600	200
営業利益	1,200	1,400	2,000	2,500	1,300
精密部品事業	2,100	2,150	2,450	2,850	750
生活用品事業	-400	-250	50	150	550
その他事業	50	90	100	110	60
調整額	-550	-590	-600	-610	-60
経常利益	1,600	1,700	2,300	2,800	1,200
親会社株主に帰属する 当期利益	1,000	1,200	1,700	2,100	1,100
ROE	3.2	4.0	5.0	6.0	2.8
為替レート	145.00	140.00	140.00	140.00	—

資本コスト経営

体制

取締役会・経営会議

報告

■事業ポートフォリオ報告（年2回）

- ・基本方針についての議論
- ・事業ポートフォリオ分析・評価
- ・M&Aについての議論 など

※M&Aについては別途定例報告

事業ポートフォリオ実務者協議会

担当役員・現場幹部による
具体的施策の進捗・効果の確認など

ROIC経営フレームワーク

2024年度 取組・成果

- 資本コスト経営体制の整備・運用
- WACC（※）、ROICを加味した事業ポートフォリオ評価の継続
- 事業別ROICツリーによるモニタリング継続
- 投資基準による個別投資判断の実施
- 重点改善指標（収益性指標、資本効率性指標）の設定
- 不採算子会社の解散、清算（アイ・ネクストジーイー、リズムUSA）
- 不動産の売却
- 政策投資株式の売却

※当社試算

WACC 6%程度

株主資本コスト 7%程度



【キャッシュイン】

- 業績・収益の向上に加え、在庫水準適正化により営業CFを確保。
- 不動産の売却を適宜実施中。今後も不動産活用状況等に応じて検討進める方針。
- 政策投資株式縮減へ取組中。（2024年度保有上場株式銘柄数11から6に削減。）

【キャッシュ配分】

- 事業成長の源泉となる投資（設備投資、研究開発投資、人的資本投資）を最優先。
- M&A投資枠を設定し、非連続的な成長を実現。

株主還元の向上

【配当基本方針】

- 配当性向30%以上、一株当たり配当金30円以上
- 安定的な配当を継続

配当金の推移（利益計画に基づく試算）

	2024年度 業績予想	2025年度 計画	2026年度 計画	2027年度 計画
売上高（百万円）	33,000	33,500	37,000	40,000
当期利益（百万円）	1,000	1,200	1,700	2,100
一株当たり当期利益（円）※1	121.14	145.38	205.96	254.42
一株当たり配当金／年（円）※2	73	73	73	76
配当性向（%）	60	50	35	30

※1 2024年12月末の自己株式を除いた株式数で試算。 ※2 計画値は、中期経営計画に基づく試算であり、記載の配当を約束するものではありません。

- 2024年度は、業績予想を下方修正も、**配当予想は73円を維持**。
- 配当基本方針のもと、業績、手元資金、投資の状況に応じ更なる配当を実施。
- 中期経営計画2027の推進による業績・収益性の向上及び更なるキャッシュフロー創出により、積極的な成長投資を推進するとともに、株主還元水準の維持・向上を図ってまいります。

IRの強化

■ 情報開示の質量充実、投資家との対話推進

具体的取組

- 情報開示の質量充実、投資家の認知向上への取組
 - 機関投資家向け決算説明会（年2回）、1on1ミーティング
 - 英文開示の拡充（2025年4月プライム市場における英文開示義務化への対応）
 - 個人向け会社説明会（2023年度より継続実施）
 - 「機関投資家からのコンタクトを希望する企業」登録を実施

 - サステナビリティ、人的資本投資への積極的な取組と開示（非財務情報の開示）
 - サステナビリティ委員会を中心にサステナビリティへの取組をグループで推進
 - 太陽光発電導入など環境への取組、人権DDの実施や多様性の確保に関する取組推進と情報開示の拡充
- プライム上場企業への要請に加え、投資家との対話も踏まえ各種情報開示の質量を充実させてまいります。
 - 機関投資家、海外投資家に加え、特に個人投資家の認知度向上に努める等、当社の企業価値の適正な評価につなげてまいります。

コーポレートガバナンスの
向上

■ コーポレートガバナンス・コード全項目実施

改訂CGコード 主な取組

項目・原則		対応状況・取組方針	
1-2 ④	議決権電子行使プラットフォームの利用、招集通知の英訳	✓	2022年度よりプラットフォーム利用及び招集通知の英訳を開始済
2-4 ①	多様性の確保について測定可能な目標、人材育成方針、社内環境整備方針を開示すべき	✓	多様性確保に向けた目標と人材育成・社内環境整備方針を2022年度より開示
3-1 ②	開示書類のうち必要とされる情報について、英語での開示・提供を行うべき	✓	2022年度より決算短信、招集通知の英訳を開始済 2025年4月英文開示義務化に向け、一部先行対応開始
3-1 ③	TCFDに基づく開示の質と量の充実を進めるべき	✓	2022年度よりサステナビリティ委員会を設置。 2025年2月TCFD提言に基づく開示を実施。
4-1 ③	後継者計画の策定・運用、適切な監督を行うべき	✓	2024年度、マネジメントサクセッションプランを策定し、運用を開始。
4-8	独立社外取締役を少なくとも3分の1以上選任	✓	取締役11名中4名が独立社外取締役
4-10 ①	指名・報酬委員会の過半数を独立社外取締役とする	✓	独立社外取締役を過半数とするガバナンス委員会を設置済

※ ✓の項目は全てコンプライエンス

- 2024年度において、TCFD開示、後継者計画策定への対応を実施。
プライム市場上場会社を対象とする全項目にコンプライ。
- 引き続き、プライム市場上場会社に要求されるコーポレートガバナンスの水準を充足し、その実効性を更に高めてまいります。

本資料は当社をご理解いただくために作成されたものです。

本資料における予想、計画等将来に関する記述につきましては、当該時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績と異なる可能性がある点を認識された上で、ご利用ください。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

広報IR担当窓口

リズム株式会社

経営企画部 相澤

野村

電話 048-643-7241（経営企画部直通）